別記様式第３号

記載例

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業　補助金交付申請書

令和６年６月１日

株式会社日本能率協会コンサルティング

代表取締役　社長

小澤　勇夫　殿

所在地　　　　 　　　東京都〇〇区××1丁目1-1

　　団体名　 　　　　　　 〇〇〇〇株式会社

代表者の役職及び氏名　代表取締役　××　××

下記のとおり事業を実施したいので、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第８の（２）の規定に基づき、補助金　2,000,000円の交付を申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助金 | 備考 |
| 令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業  取組Ａ　食品製造事業者等と産地の連携強化支援  取組Ｂ食品原材料調達先多角化支援 | 1,000,000円  1,000,000円 |  |
| 計 | 2,000,000円 |  |

（注）区分の欄には、該当する取組Ａ・Ｂを選択すること。必要のない取組は削除すること。

表内には申請する取組の区分と、補助金申請額を記載してください。

取組Ａ及び取組Ｂの両方で事業を行う場合は、

取組ごとに分けて補助金額を記載し「計」の行に補助金の総申請額を記載して下さい。

記

（注）事業計画書の内容に変更がない場合には、次の１及び２の記載は、省略するものとする。

　１　事業の目的

　　　事業計画書のとおり

　２　事業の内容及び計画

　　　事業計画書のとおり

　３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助事業に  要する経費  （ａ＋ｂ） | 負　担　区　分 | | 備　　考 |
| 国庫補助金  （ａ） | その他  （ｂ） |
| 令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業  取組Ａ食品製造事業者等と産地の連携強化支援  （内訳）  新商品の市販段階における原材料費を除いた経費  新商品の市販段階における原材料経費  ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１/３  取組Ｂ食品原材料調達先多角化支援  （内訳）  新商品の市販段階における原材料費を除いた経費  新商品の市販段階における原材料経費  ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１/３ | 2,200,000円  2,200,000円  2,200,000円  2,200,000円 | 1,000,000円  1,000,000円  1,000,000円  1,000,000円 | 1,200,000円  1,200,000円  1,200,000円  1,200,000円 | 含税額  含税額  含税額  含税額 |
| 合　　　計 | 4,400,000円 | 2,000,000円 | 2,400,000円 | 含税額 |

（注1）区分の欄には、該当する取組Ａ・Ｂを選択すること。必要のない取組は削除すること。

（注2）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

　　□　地方公共団体の一般会計

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

３の表内には申請する取組の区分の「総額」「補助金額」「事業者負担額」を記載してください。また、その事業の内訳として「原材料費を除いた金額」と「原材料費」も「総額」「補助金額」「事業者負担額」を記載してください。

実施する取組区分のみ記載し、必要のない取組区分は削除してください。

なお、補助金額は税抜きで記載し、補助金相当額に対する税額は事業者負担額に含めて記載してください。

「合計」の行には本事業全体の「総額」「補助金額」「事業者負担額」を記載してください。

４　事業の完了予定年月日　　　　　　令和６年10月31日

本事業の完了予定年月日を記載してください。

５　添付書類

（注）添付書類のうち、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第８に基づき承認された事業計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。